

(別紙 2) 重点プログラム

① 直接死を最大限防ぐ

①-1 大規模地震による建物等の倒壊や火災による死傷者の発生

NO	取り組み内容	具体的指標	目標値 (R7)	実績	達成度	担当部局	再掲
1	住宅・建築物の耐震化、老朽空き家対策	住宅の耐震基準を満たしている割合	75%	69% (R1)	92.0%	都市政策課	
2	学校・医療施設・社会福祉施設及び多数の者が利用する特定建築物の耐震化	小中学校の校舎・体育館等の耐震化	100%	100%	100%	教育総務課	
3	家具の転倒防止、ガラスの飛散防止等の家庭内対策	家庭内災害対策の促進（備蓄品、家具転倒防止器具の購入・感震ブレーカーの取り付け等）	—	—	—	危機管理課	
4	消防施設・設備の充実、地域の消防力の確保	消防施設および人員の充足率	98%	76%	86.4%	消防本部	

①-2 大規模津波等による多数の死傷者・行方不明者の発生

NO	取り組み内容	具体的指標	目標値 (R7)	実績	達成度	担当部局	再掲
5	津波避難計画等の策定、津波避難施設の整備、適切な避難行動の周知徹底	津波避難計画方針書の策定	100%	100%	100%	危機管理課	

①-4 大規模な土砂災害（深層崩壊）による多数の死傷者の発生

NO	取り組み内容	具体的指標	目標値 (R7)	実績	達成度	担当部局	再掲
6	土地改良施設の耐震対策	防災重点ため池の耐震豪雨基準を満たしている割合	50%	14%	92%	農林水産課	

② 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに被災者等の健康・避難生活環境を確保する

②-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

NO	取り組み内容	具体的指標	目標値 (R7)	実績	達成度	担当部局	再掲
1	水道の施設の耐震化及び老朽施設更新	管路の耐震化率計画 (第2次後期基本計画)	23.3%	21.8% (R1)	93.5%	上下水道課	
		水道施設の耐震化率 (第2次後期基本計画)	8/9箇所	6/9 箇所 (R1)	75.0%	上下水道課	
2	救援物資受入れ体制の整備	国及び県のプッシュ型支援等の公的支援を考慮した7日以上に必要な食料の確保率	100%	96.0%	96.0%	危機管理課	
		国及び県のプッシュ型支援等の公的支援を考慮した7日以上に必要な飲料水の確保率	100%	100%	100%	危機管理課	
3	緊急物資備蓄の促進	緊急物資の備蓄の促進	50%	42.0%	84.0%	危機管理課	
		園児・職員の食料・飲料水等の備蓄	100%	80.7%	80.7%	こども未来課	

②-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生

NO	取り組み内容	具体的指標	目標値 (R7)	実績	達成度	担当部局	再掲
4	市内道路ネットワークの整備、維持	道路整備に対して満足している市民の割合	50%	44.1%	88%	建設課	
		橋長10m以上の橋梁のうち耐震化工事実施済の割合	51%	39%	76%		
		橋梁の修繕工事実施済の割合	100%	97%	97%		

②-3 警察、消防、海保、自衛隊等の被災等による救助、救急活動等の絶対的不足

NO	取り組み内容	具体的指標	目標値 (R7)	実績	達成度	担当部局	再掲
5	自衛隊等との連携強化	第4次地震被害想定を踏まえた広域受援計画の構築	100%	100%	100%	危機管理課	
6	消防並びに自衛隊等の防災拠点となる公共施設の耐震化	公共施設の耐震化	100%	100%	100%	社会教育課 商工観光課 財政課 危機管理課	
7	地域防災訓練の充実・強化	防災訓練参加率	60%	53%	94.6%	危機管理課	
		防災への意識が高まった児童生徒数の割合(12月防災訓練参加者)	91.2%	75.7%	83.0%	危機管理課	
8	地域防災計画の策定促進	地域防災計画の見直し	随時	随時	随時	危機管理課	

②-7 被災地における疫病・感染症等の大規模発生

NO	取り組み内容	具体的指標	目標値 (R7)	実績	達成度	担当部局	再掲
9	下水道施設の耐震化、老朽化対策、下水道接続と合併処理浄化槽整備による未普及対策等	下水道施設の耐震化率(第2次後期基本計画)	43.3%	30.0% (R1)	69.3%	上下水道課	
		下水道設備の長寿命化率(第2次後期基本計画)	100.0%	5.1% (R1)	5.1%	上下水道課	
		汚水処理人口普及率(第2次後期基本計画)	94.4%	84.8% (R1)	89.8%	上下水道課	

②-8 劣悪な避難生活環境、きめ細やかな支援の不足による心身の健康状態の悪化・災害関連死の発生

NO	取り組み内容	具体的指標	目標値 (R7)	実績	達成度	担当部局	再掲
10	被災者の健康支援体制の整備	災害ボランティアコーディネーター登録	65人	40人	61.5%	福祉課 (社会福祉協議会)	
11	ペットの同行避難所の確保	災害時において飼い主とペットが同行避難できる受入箇所数	11箇所	6箇所/ 19箇所 (R2)	31.5%	環境課	
12	災害ボランティアの円滑な受入れ	災害ボランティアコーディネーター登録	65人	40人	61.5%	福祉課 (社会福祉協議会)	○
13	避難所での生活によるストレスの軽減	災害ボランティアコーディネーター登録	65人	40人	61.5%	福祉課 (社会福祉協議会)	○
14	遺体の適切な対応	遺体処理計画の見直し	—	100% (R2)	100%	市民課	
		市町広域火葬共同運用体制による訓練の促進 (静岡県特化型実践訓練 (広域火葬訓練)への参加)	100%	100% (R1)	100%	市民課	
15	避難行動要支援者の避難支援体制の整備	避難行動要支援者名簿に掲載する情報の充実	—	—	—	福祉課 高齢者支援課	
16	被災地・避難所の衛生管理	薬剤散布業者と協定の締結	協定締結	—	—	環境課	

②-9 緊急輸送路等の途絶により救急・救命活動や支援物資の輸送ができない事態

NO	取り組み内容	具体的指標	目標値 (R7)	実績	達成度	担当部局	再掲
17	緊急輸送路等の整備・耐震対策	橋長 10m以上の橋梁のうち耐震化工事実施済の割合	51%	39%	76%	建設課	
		橋梁の修繕工事実施済の割合	100%	97%	97%		
18	市内道路ネットワークの整備、維持	道路整備に対して満足している市民の割合	50%	44.1%	88%	建設課	
		橋長 10m以上の橋梁のうち耐震化工事実施済の割合	51%	39%	76%		○
		橋梁の修繕工事実施済の割合	100%	97%	97%		○
19	適正な維持管理・更新による社会資本の長寿命化	橋梁の修繕工事実施済の割合	100%	97%	97%	建設課	○
20	災害時応援協定を締結する企業・民間団体等との連携強化	災害協定の整備件数	55 件	66 件	120%	危機管理課	

③ 必要不可欠な行政機能は確保する**③-2 市の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下**

NO	取り組み内容	具体的指標	目標値 (R7)	実績	達成度	担当部局	再掲
1	市の業務継続に必要な体制整備	防災拠点施設における非常用発電機の整備	100%	100%	100%	危機管理課	
2	各種実践的訓練の実施	研修により職員の資質の向上の推進	92.0%	96.1%	104.5%	危機管理課	

④ 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

④-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止

NO	取り組み内容	具体的指標	目標値 (R7)	実績	達成度	担当部局	再掲
1	防災拠点施設における非常用電源、燃料の確保	防災拠点施設における非常用発電機の整備	100%	100%	100%	危機管理課	○

④-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

NO	取り組み内容	具体的指標	目標値 (R7)	実績	達成度	担当部局	再掲
2	災害関連情報の伝達手段の多様化	防災行政無線のデジタル化	100%	100%	100%	危機管理課	
3	地域防災訓練の充実・強化	防災訓練参加率	60%	53%	94.6%	危機管理課	○
		小・中学生への防災意識の啓発	91.2%	75.7%	83.0%	危機管理課	○
4	防災意識の向上	防災指導員数	16人	17人	106.3%	危機管理課	

⑤ 経済活動を機能不全に陥らせない

⑤-4 基幹的交通ネットワーク（陸上、海上、航空）の機能停止

NO	取り組み内容	具体的指標	目標値 (R7)	実績	達成度	担当部局	再掲
1	緊急輸送路等の整備・耐震対策	橋長 10m以上の橋梁のうち耐震化工事実施済の割合	51%	39%	76%	建設課	○
		橋梁の修繕工事実施済の割合	100%	97%	97%		
2	市内道路ネットワークの整備、維持	道路整備に対して満足している市民の割合	50%	44.1%	88%	建設課	○
		橋長 10m以上の橋梁のうち耐震化工事実施済の割合	51%	39%	76%		
		橋梁の修繕工事実施済の割合	100%	97%	97%		
3	適正な維持管理・更新による社会資本の長寿命化	橋梁の修繕工事実施済の割合	100%	97%	97%	建設課 都市政策課	○
4	災害時応援協定を締結する企業・民間団体等との連携強化	災害協定の整備件数	55 件	66 件	120%	危機管理課	○

⑥ ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

⑥-1 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・LPガスサプライチェーンの長期間の機能の停止

NO	取り組み内容	具体的指標	目標値 (R7)	実績	達成度	担当部局	再掲
1	自立分散型エネルギーの導入促進	市内における再生可能エネルギー発電設備の導入（設備容量）	150,000kW	74,000kW	49.3%	エネルギー政策課	

⑥-2 上水道等の長期間にわたる供給停止

NO	取り組み内容	具体的指標	目標値 (R7)	実績	達成度	担当部局	再掲
2	水道の施設の耐震化及び老朽施設更新	管路の耐震化率 (第2次後期基本計画)	23.3%	21.8% (R1)	935%	上下水道課	○
		水道施設の耐震化率 (第2次後期基本計画)	8/9箇所	6/9 箇所 (R1)	75.0%	上下水道課	○

⑥-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

NO	取り組み内容	具体的指標	目標値 (R7)	実績	達成度	担当部局	再掲
3	下水道施設の耐震化、老朽化対策、下水道接続と合併処理浄化槽整備による未普及対策等	下水道施設の耐震化率 (第2次後期基本計画)	43.3%	30.0% (R1)	69.3%	上下水道課	○
		下水道設備の長寿命化率 (第2次後期基本計画)	100.0%	5.1% (R1)	5.1%	上下水道課	○
		汚水処理人口普及率 (第2次後期基本計画)	94.4%	84.8% (R1)	89.8%	上下水道課	○

⑧ 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

⑧-1 大量に発生する災害廃棄物・有害物質の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

NO	取り組み内容	具体的指標	目標値 (R7)	実績	達成度	担当部局	再掲
1	災害廃棄物の処理体制の見直し	実情にあった行動マニュアルの更新	随時	—	—	環境課	

⑧-2 貴重な文化財の地震の揺れや火災による被災、さらには被災を起因とした地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失

NO	取り組み内容	具体的指標	目標値 (R7)	実績	達成度	担当部局	再掲
2	地域における防災人材の育成・活用	地域防災訓練への中学生の参加の推進(参加率)	70%	66% (R1)	94.2%	学校教育課 危機管理課	